



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社
コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 潤
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 磯上 篤生
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3454-3526
平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	216,824	19.2	6,868	△6.9	6,880	△2.8	5,048	△1.1
27年3月期	181,876	26.8	7,375	40.6	7,077	25.4	5,105	32.2

(注)包括利益 28年3月期 3,271百万円 (△55.2%) 27年3月期 7,295百万円 (36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	246.58	—	11.6	8.4	3.2
27年3月期	249.38	—	12.8	9.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △16百万円 27年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	80,572	44,442	55.2	2,170.74
27年3月期	84,191	42,910	51.0	2,095.95

(参考) 自己資本 28年3月期 44,442百万円 27年3月期 42,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,573	△1,387	△2,837	12,477
27年3月期	△5,942	△290	318	10,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	1,535	30.1	3.8
28年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	1,535	30.4	3.5
29年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		30.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	220,000	1.5	6,150	△10.4	6,100	△11.3	4,400	△12.8	214.91

(参考)

平成28年3月期において、一部の連結子会社で仮決算による決算日の変更を行っており、15ヶ月間を連結しております。決算日の変更影響を排除した連結経営成績(12ヶ月ベース)は次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益				
	百万円	%	百万円	%				
平成28年3月期(12ヶ月ベース)	205,370	12.9	6,540	△11.3	6,538	△7.6	4,794	△6.1

また、平成29年3月期の連結業績予想を、決算日の変更影響を排除した上記連結経営成績と比較した場合の増減率は次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益				
	百万円	%	百万円	%				
平成29年3月期連結業績予想	220,000	7.1	6,150	△6.0	6,100	△6.7	4,400	△8.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	21,152,473 株	27年3月期	21,152,473 株
② 期末自己株式数	28年3月期	679,238 株	27年3月期	679,238 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,473,235 株	27年3月期	20,473,267 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	137,420	3.5	2,383	△16.9	3,976	10.2	3,035	19.4
27年3月期	132,740	20.7	2,867	45.2	3,607	38.3	2,542	64.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	148.29	—
27年3月期	124.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	59,058		28,686	48.6			1,401.17	
27年3月期	63,409		27,429	43.3			1,339.76	

(参考) 自己資本 28年3月期 28,686百万円 27年3月期 27,429百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 補足情報	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、期半ば以降は、中国経済等の海外景気の減速や金融市場の変動の影響を受け、回復は弱含みで推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、昨春に買い替え特需が起きたパソコンの販売は低調に推移したものの、冷蔵庫、洗濯機やエアコン等の白物家電の販売は、比較的堅調に推移しました。電子部品等の生産は、スマートフォン等情報機器端末の急激な生産調整の影響を受け、昨年末頃より低調に推移しましたが、通期を通しては比較的堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、スマートフォン向けデバイス及びディスプレイ関連部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比19.2%増の2,168億24百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益は増加したものの、売上総利益率の低下及び販管費の増加により、営業利益は、前期比6.9%減の68億68百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことから、前期比2.8%減の68億80百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が減少したことから、前期比2.7%減の68億80百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1.1%減の50億48百万円となりました。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当連結会計年度における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高は、セグメント間取引の相殺除去後の売上高について記載しております。

(日本)

売上高は、アミューズメント向け関連部材の販売が減少したことから、前期比2.7%減の864億53百万円となりました。営業利益は、前期比15.6%減の24億14百万円となりました。

(中国)

売上高は、スマートフォン向けデバイス及びディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前期比63.3%増の962億18百万円となりました。営業利益は、前期比29.9%増の34億62百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、テレビ向けディスプレイ関連部材の販売が減少したことから、前期比4.4%減の281億52百万円となりました。営業利益は、前期比4.3%増の6億67百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比28.7%増の59億99百万円となりました。営業利益は、前期比21.4%増の2億33百万円となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
A. 平成29年3月期	220,000	6,150	6,100	4,400
B. 平成28年3月期※1	216,824	6,868	6,880	5,048
C. 平成28年3月期(調整後)※2	205,370	6,540	6,538	4,794
差異(A-C)	14,629	△390	△438	△394
調整後増減率	7.1%	△6.0%	△6.7%	△8.2%

※1 連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、全ての連結子会社が連結決算日(3月31日)で決算を行っており、従来、決算日が12月31日であった連結子会社9社(依摩泰(上海)国際貿易有限公司他8社)については、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を当連結会計年度の事業年度としております。

※2 当連結会計年度に決算日を変更した一部の連結子会社の業績を12ヶ月(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の期間に合わせた連結経営成績は上記のとおりです。

世界経済は、米国の金融政策が正常に進む中、新興国市場からの資金流出や中国経済の減速、資源安等の懸念により、景気の先行きに不透明な状況が続いており、緩やかな成長に留まることが予想されます。

エレクトロニクス業界は、世界的なスマートフォン等情報機器端末関連の需要に支えられ、電子部品等の生産は復調するものと見込まれますが、スマートフォン等情報機器端末の新興国での普及と共に低価格化の流れは避けがたく、競争は一層厳しくなるものと見込まれます。また、薄型テレビは、単価下落により普及は続いているものの、厳しい販売環境が見込まれます。一方、新興国においても生活必需品となった白物家電は、世界的な需要に支えられ、一定の販売の伸びが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、市場に投入される製品等の販売状況の好不調を見極めつつ、世界的な需要の強さが持続すると見込まれるスマートフォン等情報機器端末関連部材や自動車向けディスプレイ関連部材及び物流業界向け関連製品の販売活動に一層注力してまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績に関しましては、売上高を2,200億円、営業利益61億500万円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、「現金及び預金」が増加したものの、「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比4.3%減の805億7200万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比12.5%減の361億3000万円となりました。

純資産は、「為替換算調整勘定」が減少したものの、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比3.6%増の444億4200万円となりました。なお、自己資本比率は、55.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より24億7200万円増加し、124億7700万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億7300万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が68億8000万円、売上債権の減少による資金獲得が43億8000万円、たな卸資産の増加による資金流出が2億2000万円、仕入債務の減少による資金流出が3億2900万円、法人税等の支払による資金流出が21億1800万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8700万円の支出となりました。主な要因としましては、販売権の取得による資金流出が10億円、無形固定資産の取得による資金流出が3億8000万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億3700万円の支出となりました。主な要因としましては、短期借入金の減少による資金流出が10億9700万円、配当金の支払による資金流出が17億3900万円であります。

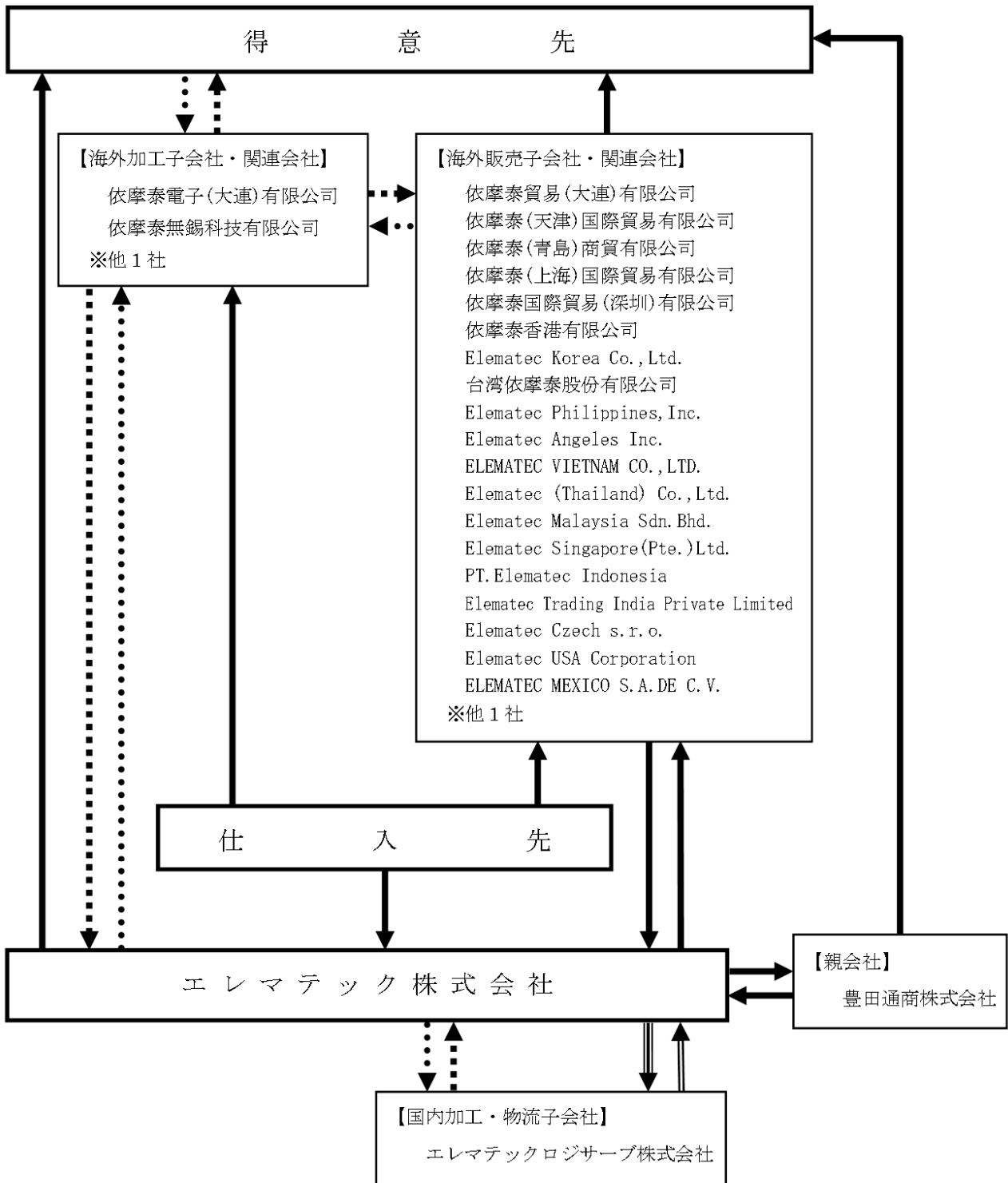
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）30%を維持することを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり35円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として65円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況



無印 連結子会社 \longrightarrow 商品 $\cdots\cdots\longrightarrow$ 加工品 $\cdots\cdots\longrightarrow$ 加工委託
 ※ 持分法適用関連会社 \Longrightarrow 物流・検査委託 \Longrightarrow 物流・検査サービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良いつながりを広げ新たな価値を提供する」ことを使命とし、次の経営方針及び行動指針のもと、No.1の電子材料商社をめざします。

(経営方針)

- ・多様で高品質な商品とサービスをグローバルに提供する
- ・常に自己革新に努め、成長の持続と社会的信用の向上を追求する
- ・企業統治を重視し、環境と安全に配慮しながら、企業価値の最大化に努める

(行動指針)

- ・お客様の立場を考え「モノ作りのパートナー」として信頼される
- ・活発な意見交換を行い、情熱とスピードとチームワークで挑戦する
- ・各人が能力向上に努めるとともに、均等な機会と公平な評価を重視する
- ・グループの発展と社員の幸福を追求する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また経常利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と、為替の管理も含めた事業活動全体の生産性を示す有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

連結でのROE及び経常利益率の変遷は以下のとおりとなっております。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
R O E	8.7%	9.7%	11.2%	12.8%	11.6%
経常利益率	3.5%	3.7%	3.9%	3.9%	3.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客に徹底的に密着するという当社の「伝統的な商社ビジネス」を基盤事業に、「企画開発・設計」機能を有する一方で生産拠点を保有せず、自社ブランドも保有しない商社像をめざすことを基本戦略としております。

当基本戦略のもと、当社グループは、当社グループの強みである「専門商社ならではの商品に対する高い専門性、きめ細かい品質管理、迅速で的確なトラブル対応、そしてそれを支える当社の現場力」を活かし、取引先との信頼関係を強化すること及び当社グループが得意とする仕入先技術と顧客ニーズをつなぐ企画力や実現力を強化することで、さらなる事業規模拡大をめざしてまいります。また、既存事業の質的、量的な拡大を図るため、国内外における成長戦略投資も積極的に行ってまいります。

さらには、豊田通商株式会社と資本業務提携契約を締結したことに伴い、豊田通商グループの持つ様々な機能、ノウハウ及び海外拠点網を活用することで、互いのシナジー効果の最大化を追及し、さらなる成長スピードの加速を図ってまいります。

以上のような施策の推進と合わせ、業務システムを中心としたITインフラの強化やグローバルな拠点網の見直しを通して、業務の効率化やコストダウンを推進し、従来の「伝統的な商社ビジネス」の「枠」を超えたモノ作りのベストパートナー企業として企業価値の最大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界におきましては、IoT社会に向けたインターネットに繋がる機器の拡大や、自動車のIT化の進展が、成長を支える見通しとなっております。そのような状況の中、当社グループは、豊田通商株式会社と平成23年8月1日に締結した「資本業務提携契約」によるシナジー効果に加え、引き続き以下の諸施策を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

- ① 顧客のニーズにマッチした最適なソリューションを提供し、さらなる収益力の向上を図るため、仕入先との信頼関係や独自の企画開発、設計機能を強化してまいります。
- ② 今後も顧客の成長が見込まれる自動車分野に対して、経営資源の重点配分を行い、豊田通商との業務提携を活かして事業拡大を図ってまいります。
- ③ 「チャイナ・プラスワン」として注目されるASEAN市場を、中国事業と同水準の規模に拡大させるため、積極的な事業展開を行ってまいります。

- ④ 健全な財務体質の維持を図りつつ、事業規模拡大と企画開発、設計機能の強化を目的として、積極的な成長戦略投資を実行してまいります。
- ⑤ 豊田通商グループとのシナジー効果である物流網の相乗りによるコスト削減や人材交流も含め、コスト及びリスク管理を強化し、システム整備や人材育成を行うことで、グローバルな事業体制及び管理体制を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,004	12,551
受取手形及び売掛金	57,575	50,599
たな卸資産	9,732	9,377
繰延税金資産	529	279
その他	1,754	2,217
貸倒引当金	△426	△91
流動資産合計	79,170	74,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,251	2,218
減価償却累計額	△1,462	△1,466
建物及び構築物 (純額)	788	751
土地	1,243	1,243
その他	1,807	1,709
減価償却累計額	△1,211	△1,239
その他 (純額)	595	470
有形固定資産合計	2,627	2,465
無形固定資産		
ソフトウェア	207	416
販売権	—	933
その他	28	0
無形固定資産合計	236	1,349
投資その他の資産		
投資有価証券	626	533
繰延税金資産	40	27
投資不動産	382	372
退職給付に係る資産	333	171
その他	867	860
貸倒引当金	△93	△142
投資その他の資産合計	2,156	1,821
固定資産合計	5,021	5,636
資産合計	84,191	80,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,199	33,419
短期借入金	1,598	466
未払法人税等	837	218
賞与引当金	336	290
関連会社整理損失引当金	30	—
その他	1,929	1,497
流動負債合計	40,931	35,892
固定負債		
退職給付に係る負債	88	69
その他	260	168
固定負債合計	349	238
負債合計	41,280	36,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	34,888	38,196
自己株式	△694	△694
株主資本合計	39,672	42,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	145
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	2,929	1,275
退職給付に係る調整累計額	126	41
その他の包括利益累計額合計	3,238	1,461
純資産合計	42,910	44,442
負債純資産合計	84,191	80,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	181,876	216,824
売上原価	163,432	198,061
売上総利益	18,443	18,763
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,226	4,803
役員報酬	229	192
運賃及び荷造費	1,783	1,684
法定福利費	603	704
旅費及び交通費	729	809
減価償却費	219	226
賞与引当金繰入額	306	270
退職給付費用	188	187
貸倒引当金繰入額	95	△13
その他	2,687	3,028
販売費及び一般管理費合計	11,068	11,894
営業利益	7,375	6,868
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	6	7
賃貸収入	99	76
投資事業組合運用益	24	19
その他	68	91
営業外収益合計	218	228
営業外費用		
支払利息	7	47
賃貸費用	21	19
為替差損	437	91
その他	50	58
営業外費用合計	516	216
経常利益	7,077	6,880
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
固定資産売却益	9	—
負ののれん発生益	344	—
特別利益合計	370	—
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	348	—
固定資産処分損	27	—
特別損失合計	377	—
税金等調整前当期純利益	7,070	6,880
法人税、住民税及び事業税	1,906	1,557
法人税等調整額	80	274
法人税等合計	1,986	1,831
当期純利益	5,084	5,048
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,105	5,048

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,084	5,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△39
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	2,051	△1,698
退職給付に係る調整額	71	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	11	45
その他の包括利益合計	2,210	△1,776
包括利益	7,295	3,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,326	3,271
非支配株主に係る包括利益	△31	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	30,897	△694	35,681
会計方針の変更による累積的影響額			114		114
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	3,335	31,011	△694	35,795
当期変動額					
剰余金の配当			△1,228		△1,228
親会社株主に帰属する当期純利益			5,105		5,105
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,877	△0	3,877
当期末残高	2,142	3,335	34,888	△694	39,672

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107	△1	856	54	1,017	245	36,943
会計方針の変更による累積的影響額							114
会計方針の変更を反映した当期首残高	107	△1	856	54	1,017	245	37,057
当期変動額							
剰余金の配当							△1,228
親会社株主に帰属する当期純利益							5,105
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	△0	2,072	71	2,221	△245	1,975
当期変動額合計	77	△0	2,072	71	2,221	△245	5,852
当期末残高	184	△1	2,929	126	3,238	—	42,910

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	34,888	△694	39,672
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	3,335	34,888	△694	39,672
当期変動額					
剰余金の配当			△1,740		△1,740
親会社株主に帰属する当期純利益			5,048		5,048
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,308	—	3,308
当期末残高	2,142	3,335	38,196	△694	42,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	184	△1	2,929	126	3,238	—	42,910
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	184	△1	2,929	126	3,238	—	42,910
当期変動額							
剰余金の配当							△1,740
親会社株主に帰属する当期純利益							5,048
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	1	△1,653	△85	△1,776	—	△1,776
当期変動額合計	△39	1	△1,653	△85	△1,776	—	1,531
当期末残高	145	△0	1,275	41	1,461	—	44,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,070	6,880
減価償却費	293	312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	△278
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,709	4,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,459	△202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,614	△329
その他	1,170	△1,064
小計	△4,155	9,698
利息及び配当金の受取額	26	41
利息の支払額	△7	△47
法人税等の支払額	△1,806	△2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,942	7,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△260	△139
無形固定資産の取得による支出	△43	△308
投資有価証券の売却による収入	72	—
投資不動産の賃貸による収入	88	65
子会社出資金の取得による支出	△260	—
貸付金の回収による収入	104	—
販売権の取得による支出	—	△1,000
その他	8	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,548	△1,097
配当金の支払額	△1,229	△1,739
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	318	△2,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,078	△875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,835	2,472
現金及び現金同等物の期首残高	14,809	10,004
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,004	12,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。

(追加情報)

前連結会計年度以前において、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結子会社9社(依摩泰(上海)国際貿易有限公司 他8社)については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が11,453百万円、売上総利益が816百万円、営業利益が328百万円、経常利益が341百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が253百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電気材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員及び本部長が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,837	58,928	29,448	4,662	181,876	—	181,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,908	10,999	5,328	353	60,591	(60,591)	—
計	132,745	69,928	34,776	5,016	242,467	(60,591)	181,876
セグメント利益	2,861	2,665	640	192	6,359	1,016	7,375
セグメント資産	61,457	29,410	12,613	1,515	104,997	(20,805)	84,191
その他の項目							
減価償却費	170	97	24	0	293	—	293
持分法適用会社への 投資額	—	10	64	—	74	—	74
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132	77	52	4	265	—	265

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・・台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,453	96,218	28,152	5,999	216,824	—	216,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,972	14,491	7,524	1,403	74,391	(74,391)	—
計	137,425	110,709	35,676	7,403	291,215	(74,391)	216,824
セグメント利益	2,414	3,462	667	233	6,777	91	6,868
セグメント資産	56,983	28,920	12,442	2,129	100,476	(19,903)	80,572
その他の項目							
減価償却費	164	117	29	1	312	—	312
持分法適用会社への 投資額	—	—	40	—	40	—	40
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,305	74	19	4	1,403	—	1,403

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,095.95円	2,170.74円
1株当たり当期純利益金額	249.38円	246.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,105	5,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,105	5,048
期中平均株式数(千株)	20,473	20,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月16日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役(社外、非常勤) 鈴木 洋三(元 カシオ計算機(株)専務取締役)

b. 退任予定取締役

取締役(社外、非常勤) 小守 正泰(現 豊田通商(株)化学品・エレクトロニクス本部
化学品・エレクトロニクス企画部)

(注) 新任社外取締役候補の鈴木 洋三氏は、社外取締役就任と同時に、独立役員となる予定です。

(2) 補足情報

海外売上高

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	65,518	44,716	5,451	115,687
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	181,876
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	36.0	24.6	3.0	63.6

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国(香港を含む)

その他アジア:台湾、韓国、インド、東南アジア

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	99,211	44,591	6,807	150,610
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	216,824
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	45.8	20.6	3.1	69.5

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国(香港を含む)

その他アジア:台湾、韓国、インド、東南アジア